

2026年度「海外上場・非上場企業情報、M&A 情報及び
海外直接投資情報データベースのオンライン利用契約」に係る公募要領

2026 年 2 月

独立行政法人経済産業研究所

**2026年度「海外上場・非上場企業情報、M&A 情報及び
海外直接投資情報データベースのオンライン利用契約」に係る公募について**

1. 事業の背景及び目的

独立行政法人経済産業研究所では、経済構造に関する研究や基礎データ整備に資する海外の上場・非上場企業情報、M&A 情報及び海外直接投資情報を利用します。

2. データベースの内容要件

(1) 海外上場・非上場企業情報

- ① 企業名、所在地、国、地域、郵便番号、電話番号、web サイトアドレス、E-mail アドレス、企業コード、各国公的企業コード、国別法人形態、設立日、直近決算日、会計通貨、総売上高、当期純利益、総資産、現在の時価総額、主たる証券取引所、上場／上場廃止／非上場、株主数、出資先・子会社数、業務概要、主な事業内容、主たる営業を行う国、主な海外営業国・地域、グループ企業、決算日、月数、固定資産、無形固定資産、有形固定資産、その他の固定資産、流動資産、棚卸資産（在庫）、その他の流動資産、株主資本、資本金、長期負債、長期借入金、流動負債、株主資本および負債合計、従業員数、総売上高、純売上高、売上原価、粗利益、営業利益、財務利益、財務費用、財務損益、税引前利益、税引後利益、当期純利益、輸出収入、原材料費、人件費、研究開発費、設備投資、企業買収、土地、建物、輸送機器、資本剰余金、利益剰余金、等
- ② 6億2千万件以上の企業情報を有すること。
- ③ 貸借対照表と損益計算書については、上場企業は最長30年、非上場企業は最長10年を提供できること。
- ④ 表示通貨を変更できること。
- ⑤ 検索機能については、国、財務、キーワード、株主、業種コードなどに対応していること。
- ⑥ 検索結果は Excel 形式や Text 形式で出力でき、分析用に加工が可能であること。

(2) M&A 関連情報

- ① 企業の M&A、IPO、MBO/IBO、VC/Joint Venture、プライベートエクイティ、ベンチャーキャピタル、クラウドソーシング、増資、合併事業、アーリーステージ インベストメント、ニュース、等
- ② 2000年以降310万件以上の取引情報を有すること。
- ③ ニュース記事は時系列で表示ができること。
- ④ 表示通貨を変更できること。

- ⑤ Excel、Text、PDF などに変換ができること。
- ⑥ 上場・非上場企業情報と関連付いた構造であること。

(3) 海外直接投資関連情報

- ① グリーンフィールド投資、ブラウンフィールド投資、クロスボーダーM&A、ベンチャーキャピタルを含む海外直接投資関連情報
投資元、投資先、投資目的、投資先優遇措置制度、資金調達源、業種、等
- ② 2003年以降50万件以上の関連情報を有すること。
- ③ 投資先地域は国、地方、州(県)、都市での抽出が可能であること。
- ④ Excel、Text、PDF などに変換ができること。
- ⑤ 上場・非上場企業情報と関連付いた構造であること。

(4) その他

- ① データベースはインターネットを通じて提供されること。
- ② データベースは共通のフォーマットで表示され、国、言語、上場企業、非上場企業問わず比較が可能であること。
- ③ データベースのウェブサイト以外にもクラウドベースのプラットフォームを利用して大容量データや時系列データを一括ダウンロードすることができ、また分析ツールも提供できること。
- ④ データベースのウェブサイトでの同時アクセス ID 数は1とし、各ユーザーは個別の ID・パスワードによってアクセスができること。
- ⑤ クラウドベースのプラットフォームは最大10名まで利用可能とし、各ユーザーは個別の ID・パスワードによってアクセスができること。
- ⑥ サービスを利用する際のサポートを提供できること。

3. 契約条件

(1) 契約形態

オンライン利用契約とし、利用期間は2026年4月1日から2027年3月31日とします。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

4,615万円(消費税込み)を上限とし、独立行政法人経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが上限額を上回ることはありません。

(4) 利用場所

独立行政法人経済産業研究所内および独立行政法人経済産業研究所が指定した場所とします。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業の応募について直接対応できる代理店等を日本国内に有する団体であること。
- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する売買契約もしくは利用契約を独立行政法人経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への、納入等の実績を十分に有し、これを証明できること。

5. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。A4 サイズ用紙、縦置き、横書き、片面を基本とします。

6. 申請書の提出部数

- (1) 申請書：1 部

7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要：1 部
- (2) 当該データベースの説明書など：1 部

なお、資料が日本語以外の場合は参考和訳を添付してください。

8. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：2026 年 3 月 9 日（月）17 時

※必着のこと

- (2) 提出先：独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1
経済産業省 別館 11 階

- (3) 提出方法：郵送してください。電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は当該データベースの選定のためにだけ使用します。

11. 契約先等の選定

利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、独立行政法人経済産業研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

選考基準

- (1) 応募要件を満たしていること
- (2) データベースの内容要件を満たしていること。
- (3) 契約金額が予算規模を下回っていること。

12. 結果通知

提出期限後、7日間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 契約先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「海外上場・非上場企業情報、M&A 情報及び海外直接投資情報データベースのオンライン利用契約問い合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当：青嶋、原田

e-mail : chotatsu-keiryo@rieti.go.jp